### (国土交通省) 全体ヒアリング概要

日時:平成21年11月5日(木)

場所:合同庁舎4号館4階第4特別会議室

聴取者:内閣府 津村政務官

有識者議員 相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員 内閣府 藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官、

須藤参事官、更田企画官

説明者: 国土交通省 藤田大臣官房技術総括審議官

#### 【相澤議員】

国土交通省の中で全体的に予算削減の動きの中、内局予算で46%がグリーンイノ ベーション関連施策というのは、そこにシフトしていると見ていいのか。

一方で、国土交通省のグリーンイノベーションの予算が前年度から少なくなっているが、これは具体的にどういうことなのか。8月からどう変更したのか。

#### 【国土交诵省】

国土交通省の予算全体が厳しい中、グリーンイノベーションに関連するところについては、なるべく確保するようにしたもの。

## 【相澤議員】

削減がこの程度にとどまったという認識か。

#### 【国土交通省】

然り。全体が減額となる中で、グリーンイノベーション関係について極力維持した ものとご理解頂きたい。8月時点で要求していたものに、新規で追加したということ も無い。

# 【本庶議員】

住宅部門のCO2増加の比率が大きく、運輸部門よりも影響が大きいとされている。 そこへの研究開発投資が減っているが、研究開発投資は必要なくて、社会政策的なこ とで減らすべきというスタンスなのか、それともテクノロジーの進展は期待できない と見ているのか。

#### 【国土交通省】

民間部門の技術開発と合わせて普及促進を図っていくインセンティブを与える取り組みをすべきであると考える。国家のみが技術開発に取り組んでいく状況ではないという認識。

### 【奥村議員】

全体で567億円の要求の中で、本省分が193億円であるが、独法も含めた全体の中でグリーンイノベーションはどのくらいの比率になるのか。

# 【国土交通省】

公共事業に関連する金額が明確ではないので、内局分を記載している。

# 【奥村議員】

燃料電池の世界標準化を進めるにあたって、経済産業省との分担はどうなっているのか。

## 【国土交通省】

JIS規格やISOなど、規格の部分は経済産業省、強制基準である安全基準は国 土交通省が担当している。

#### 【青木議員】

4ページの自動車交通対策のCO2削減には、料金政策によるものも含まれているのか。

## 【国土交通省】

ロードプライシング分は含まれていない。この部分はハードによる削減のみ。

#### 【奥村議員】

混雑緩和のためのITS技術は、面でとらえていくことが必要。どのような施策を 考えているのか。

### 【国土交通省】

国の研究開発ではないが、各メーカー等では、プローブカーなど、環境ITSといった渋滞をリアルタイムで検知して、会員に配信するような取り組みを進めている。カーナビの普及がかなり進んできているが、次のステップとして道路の情報を車に送り込むいわゆる「スマートウェイ」を推進していく。

# 【白石議員】

商業車の研究開発に対する助成や燃料電池車の実用化の促進について、経済産業省 との棲み分け、連携はどうなっているのか。

## 【国土交通省】

国土交通省は運送事業を所管しているので、商用車は国土交通省が担当し、乗用車は経済産業省が担当している。連携については、ある種の会議が設置されている訳ではないが、省エネなどの分野で情報交換等を進めている。

### 【津村政務官】

国家戦略室的な質問になるが、現在、予算編成のあり方が議論されており、中間とりまとめが出ている状況である。要求課程、査定課程の透明化ということで、この種の資料をHPで公開することが提言されており、来年度から公開が本格化すると思うが、現在どの程度の資料が公開されているのか。

例えば、どの施策がグリーンイノベーション関連施策で、どの施策がグリーンイノベーションではないが重要な施策で、前年度と比べてどのような知恵を使って削減しているのかなど、一般の人がチェックできるような状態になっているのか。

#### 【国土交诵省】

内閣府の様式の資料はこれまで公表されてはいないが、パワーポイントについては、 だいたい公開されているものかと思う。

例年、政府の予算案として閣議決定された段階で、今日の資料よりは粗いレベルの ものかもしれないが、ある程度の情報を公開している。

局ベースで概算要求の概要の発表をしており、ここに掲げているようなプロジェクトベースでの予算の増減については、公表している。今日提出した資料は、内閣府の様式に基づく切り口で整理されたもの。

### 【津村政務官】

国家戦略室では、今年はできる範囲で公開することとしている。

総合科学技術会議の優先度判定に関連する施策は特殊であり、財務省と各省との間にもう一段あるという状態。透明性を高めていくためにも、関係資料を公開することなどを進めていきたいので、協力をお願いしたい。

以上